

入 札 説 明 書

広島県警察本部 総務部情報管理課（広島市中区基町 9-42）
TEL(082) 228-0110 内線 2421

調達物品の名称、規格及び数量	令和 7 年度光学式文字読取装置一式			履行期間 (調達期限)	令和 8 年 3 月 1 日から 令和13年 2 月28日まで (令和 8 年 2 月28日まで)	納入場所	調達仕様書のとおり
入札参加資格確認申請書提出期限	令和 7 年 8 月22日（金）	仕様書等に対する質問書提出期限	令和 7 年 9 月 5 日（金）	入札日時	令和 7 年 9 月16日（火） 午前11時	入札場所	広島県庁舎東館 広島県警察本部 14 階会議室
注 意 事 項						契 約 事 項	
1 入札参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び入札参加条件について (1) 入札参加希望者は、次に掲げる書類を申請書に添付しなければならない。 ア 入札しようとする機器の構成表(1 部) イ 入札しようとする機器のカタログ、仕様書(1 部) ウ 入札しようとする機器の保守体制に関する書類（営業所一覧等）(1 部) エ 誓約書 (2) 2 者連名で入札する場合は、2 者連名で申請書を提出すること。 (3) 申請書及び前(1)に定める必要な書類（以下「申請書等」という。）の作成に要する費用は、入札参加希望者の負担とする。 (4) 申請書等に虚偽の記載をした者については、指名除外措置を行うことがある。 (5) 申請書等の提出は、持参、郵便等又は電子メールによる。郵便等による提出は、一般書留郵便、簡易書留郵便及び一般信書便事業者又は特定信書便事業者の提供するサービスでこれらに準じるものに限る。（民間宅配事業者のいわゆる「メール便」はこれに当たらない。） (6) 借入物件を賃貸借する業者（以下「リース業者」という。）は、公告で定める入札参加資格要件を満たしたものであること。また、リース業者において保守業務ができない場合は、公告で定める入札参加資格要件を満たしている保守業者と連名で入札すること				ケ 再度の入札をした場合においてその入札が一であるとき。 コ 入札に際しての注意事項に違反した入札をしたとき。 (2) 落札者がいないときは再度の入札をする。ただし、無効な入札をした者は、再度の入札に参加することができない。 (3) 再度の入札は 5 回を超えないものとする。 (4) 入札執行について ア 代理人が入札する場合には、入札前にその代理権を証する書面（以下「委任状」という。）を提出しなければならない。ただし、有効期間の記載のある委任状をあらかじめ提出し、当該有効期間が入札の時期を含む場合は除く。 イ 入札執行中における入札辞退は、入札辞退届又はその旨を記載した入札書を、入札執行者に直接提出すること。 ウ 入札執行中は、入札執行者が特に必要と認めた場合を除くほか入札室の出入を禁じる。 エ 入札執行中は、入札者の私語、放言等を禁じる。 オ 入札室には、入札に必要な者以外は入室してはならない。		1 広島県会計規則及び広島県契約規則に基づき執行する。 2 入札保証金 □有 ■無 3 契約保証金 □有 ■無 4 地方自治法第 234 条の 3 の規定に基づく長期継続契約 ■適用 □適用なし	
2 仕様書等について (1) 仕様書等に対する質問がある場合は、上記仕様書等に対する質問書提出期限までに、書面又は電子メールにより提出すること。 (2) 仕様書等の交付を受けた場合は、入札当日返却すること。ただし、入札参加資格要件に適合しないとされた者については、その通知を受けた日から 5 日以内に返却すること。				4 契約書について (1) 落札者は、契約担当職員から交付された契約書に記名押印し、落札通知を受けた日から 5 日（広島県の休日を定める条例（平成元年広島県条例第 2 号）第 1 条第 1 項に規定する県の休日を除く。）以内に契約担当職員に提出しなければならない。ただし、やむを得ない場合は、この限りではない。 (2) 契約書は 3 者契約の場合は 3 通、2 者契約の場合は 2 通作成し、各自その 1 通を保有するものとする。		添 付 書 類 ■ 公告の写し ■ 入札参加資格確認申請書の様式 ■ 誓約書の様式 ■ 入札書の様式、記載例 ■ 委任状の様式、記載例 ■ 契約書（案） □ 仕様書（別途交付する） ■ 仕様書等に対する質問書の様式 ■ 入札辞退届 □ その他〔 〕	
3 入札について (1) 次に該当する場合は、その入札は無効とする。 ア 入札に参加する者に必要な資格のない者が入札したとき。 イ 入札が取り消すことができる制限行為能力者の意思表示であるとき。 ウ 契約担当職員において定めた入札に関する条件に違反したとき。 エ 入札者が二以上の入札をしたとき。 オ 他人の代理人を兼ね、又は 2 人以上を代理して入札したとき。 カ 入札者が連合して入札したとき、その他入札に関して不正の行為があったとき。 キ 入札保証金が所定の額に満たないのに入札したとき。 ク 必要な記載事項を確認できない入札をしたとき。							